

# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月25日

会社名 株式会社ジェイティービー 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 隆  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 山田 武久 TEL (03)5796-5836

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[単位:百万円未満四捨五入]

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,235,335	(13.3)	24,121	(729.5)	30,420	(395.0)
16年3月期	1,090,507	(9.7)	2,908	(69.5)	6,146	(40.0)

	当期純利益(損失)		1株当たり当期純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	2,816	(+)	611	11	-	-	2.4	5.9
16年3月期	3,812	(115.1)	827	26	-	-	3.1	1.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 626百万円 16年3月期 983百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 4,608,000株 16年3月期 4,608,000株  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	517,519	115,144	22.2	24,987	85
16年3月期	515,960	122,837	23.8	26,657	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 4,608,000株 16年3月期 4,608,000株

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	23,314	10,927	1,971	96,531
16年3月期	7,306	10,732	1,831	86,468

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 140社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 8社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の当初連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,264,000	12,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,519円10銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

## 2004年度連結決算について

2005年3月期の連結決算につきましてご報告申し上げます。

当期は、景気底入れの動きを受けて、極めて緩やかながらも企業収益は回復傾向を示し、それに対応して個人消費も安定した状況で推移致しました。当社の基幹事業である旅行業においては、ここ数年間かつてない旅行需要の減退を招いた国際情勢への不安感が払拭されつつあることから、前期に比べ海外旅行及び国際旅行が大幅な伸びを示しました。

当社グループにおきましては、このような環境の中、

個人マーケットについては、

海外個人旅行や熟年旅行等の有望分野に対しての専門性を重視した集中的な営業強化、

お客様の利便性を追及したe コマース販売の積極展開、

法人マーケットについては、

問題解決型営業の充実、

新たなビジネスチャンスとしての地域活性化事業開拓等の施策を重点的に推進致しました。

その結果、当期の売上高はその約9割を占める旅行業の順調な伸びに支えられ、1兆2,353億円と、前期比13.3%、1,448億円の増収となりました。旅行売上高(旅行関連商事売上を除く)は1兆993億円で1兆円台を回復し、14.1%の増収、うち国内旅行売上高は1.4%減収の5,996億円でありましたが、海外旅行売上高は41.2%と大幅な増収となり、4,733億円を計上致しました。

旅行以外の主な事業においては、出版事業が継続的な業界不況の影響もあり3.3%の減収と低調でありましたが、イベント・コンベンション事業が35.6%と順調に売上を伸ばしております。

売上総利益は2,837億円、前期比11.2%、285億円の増益となりました。営業経費におきましては、継続的な経費コントロールのもと、営業の伸びに対応して一部経費の増加はありましたが、当期実施いたしました退職給付未認識債務の一括償却と年金制度改革により退職給付費用が大幅に減少したことから、人件費は前期以下となり、経費計では2.9%増加にとどめることができました。

これらの結果、営業利益は241億円を計上致しました。営業外損益を加えた経常利益は304億円で前期に比べ約5倍の増益となり、グループの連結決算史上最高益を計上致しました。

特別損益の部では、退職給付未認識債務の一括償却等の処理による損失254億円、固定資産減損会計の早期適用による損失90億円を計上し、諸課題の解決を図ったことにより、当期純損失として28億円を計上致しました。

来期の見通しとしては、「愛・地球博」の開催、ビジットジャパンキャンペーンの展開等、営業環境では追い風となりますが、一方では、業界内競争の激化やサプライヤー直販の進展、また依然不安定要素の残る国際情勢を考慮すると楽観はできない状況であります。

当社では、2006年度におけるグループの再編に向け2005年度を「改革の総仕上げの年」と位置付け、モザイク化の進むマーケットに積極果敢に対応し、よりお客様に近い「交流文化産業」の推進役としての社会貢献と、営業基盤の拡充に総力で取り組んで参る所存であります。

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

科 目		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		増 減 ( 印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産	流動資産	百万円	%	百万円	%	百万円
	現金及び預金	86,627		76,774		9,853
	受取手形及び営業未収金	98,390		92,675		5,715
	有価証券	25,854		17,458		8,396
	たな卸資産	6,972		8,055		1,083
	繰延税金資産	11,669		10,101		1,568
	前払金	13,283		14,712		1,429
	前払費用	2,298		2,228		70
	短期貸付金	1,494		4,687		3,193
	その他	5,730		5,239		491
	貸倒引当金	352		390		38
	小 計	251,965	49	231,539	45	20,426
	の 部	固定資産				
有形固定資産		91,336	18	102,508	20	11,172
建物及び構築物		40,440		48,787		8,347
機械装置及び運搬具		3,054		3,444		390
器具備品		12,271		12,030		241
土地		35,446		38,010		2,564
建設仮勘定		111		210		99
その他		14		27		13
無形固定資産		23,654	5	22,116	4	1,538
ソフトウェア		23,091		20,887		2,204
その他		563		1,229		666
投資その他の資産		150,564	29	159,797	31	9,233
投資有価証券		94,589		100,161		5,572
長期貸付金		269		423		154
差入保証金		26,285		28,210		1,925
長期前払費用		1,382		1,344		38
前払年金費用		17,600		22,717		5,117
繰延税金資産	8,029		4,003		4,026	
その他	4,892		5,942		1,050	
貸倒引当金	2,482		3,003		521	
小 計	265,554	51	284,421	55	18,867	
合 計	517,519	100	515,960	100	1,559	

(負債・少数株主持分及び資本の部)

科 目		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		増 減 ( 印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円
	支払手形及び営業未払金	106,476		99,872		6,604
	短期借入金	2,468		1,341		1,127
	一年内返済予定長期借入金	187		951		764
	未払金	33,417		29,190		4,227
	未払法人税等	4,479		2,268		2,211
	前受金	43,255		43,461		206
	預り金	44,271		41,918		2,353
	商品券	19,364		23,102		3,738
	旅行券	70,444		71,823		1,379
	その他	10,486		13,408		2,922
	小 計	334,847	65	327,334	63	7,513
	固定負債					
	長期借入金	271		422		151
	預り保証金	9,100		8,517		583
従業員預り金	11,836		12,401		565	
長期預り金	22,930		27,229		4,299	
繰延税金負債	4,912		5,557		645	
退職給付引当金	7,338		5,471		1,867	
役員退職慰労引当金	1,093		1,361		268	
連結調整勘定	1,160		1,792		632	
その他	7,535		569		6,966	
小 計	66,175	13	63,319	12	2,856	
負債合計	401,022	77	390,653	76	10,369	
少数株主持分	1,353	0	2,470	0	1,117	
資 本 の 部	資本金	2,304	0	2,304	0	0
	利益剰余金	114,870	22	119,422	23	4,552
	土地再評価差額金	1,188	0	1,188	0	0
	その他有価証券評価差額金	1,074	0	1,968	0	3,042
	為替換算調整勘定	232	0	331	0	99
資本合計	115,144	22	122,837	24	7,693	
合 計	517,519	100	515,960	100	1,559	

## 連結損益計算書及び連結剰余金計算書

(連結損益計算書)

科 目		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		増 減 ( 印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円
	売上高	1,235,335	100	1,090,507	100	144,828
	売上原価	951,628	77	835,330	77	116,298
	売上総利益	283,707	23	255,177	23	28,530
	販売費及び一般管理費	259,586	21	252,269	23	7,317
	営業利益	24,121	2	2,908	0	21,213
	営業外損益の部					
	営業外収益	8,567	1	9,647	1	1,080
	受取利息及び配当金	2,608		2,396		212
	為替差益	3,629		3,682		53
	連結調整勘定償却額	608		624		16
	持分法による投資利益	626		983		357
	その他	1,096		1,962		866
	営業外費用	2,268	0	6,409	1	4,141
支払利息	312		464		152	
旅行券代前受割引額	1,707		1,795		88	
退職給付会計基準変更時差異処理額	0		3,810		3,810	
その他	249		340		91	
経常利益	30,420	2	6,146	1	24,274	
特 別 損 益 の 部	特別利益	8,916	1	17,662	2	8,746
	前期損益修正益	880		2,182		1,302
	固定資産売却益	2,808		308		2,500
	投資有価証券売却益	3,970		2,047		1,923
	引当金戻入額	347		331		16
	厚生年金基金代行返上益	0		9,451		9,451
	確定拠出年金移行益	736		0		736
	その他	175		3,343		3,168
	特別損失	40,233	3	17,373	2	22,860
	前期損益修正損	486		579		93
	固定資産売却損	826		422		404
	固定資産除却損	1,116		1,333		217
	退職給付費用処理額	25,476		0		25,476
	退職割増金	382		12,832		12,450
減損損失	9,081		0		9,081	
その他	2,866		2,207		659	
税金等調整前当期純利益	897	0	6,435	1	7,332	
法人税、住民税及び事業税	5,771	0	3,760	0	2,011	
法人税等調整額	4,030	0	1,146	0	2,884	
少数株主利益	178	0	9	0	169	
当期純利益	2,816	0	3,812	0	6,628	

(連結剰余金計算書)

利益剰余金期首残高	119,422	116,028	3,394
利益剰余金増加高	2	3,883	3,881
利益剰余金減少高	4,554	489	4,065
利益剰余金期末残高	114,870	119,422	4,552

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(又は 純損失)	897	6,435
減価償却費	16,653	16,090
連結調整勘定償却額	608	624
退職給付引当金の増加額(又は 減少額)	1,597	6,883
前払年金費用の減少額(又は 増加額)	5,117	22,717
投資等損失引当金の増加額(又は 減少額)	556	23
貸倒引当金の減少額	561	814
受取利息及び受取配当金	2,608	2,396
支払利息	312	464
持分法による投資利益	626	983
固定資産売却益	2,808	308
固定資産売却損	826	422
固定資産除却損	1,116	1,333
固定資産減損損失	9,081	0
電話加入権評価損	579	0
有価証券売却及び償還益	0	166
投資有価証券売却益	3,970	2,047
投資有価証券売却損	73	1
投資有価証券評価損	58	299
会員権評価損	49	13
資産及び負債の増減額		
売上債権の増加額	6,449	3,376
たな卸資産の減少額(又は 増加額)	1,080	1,156
仕入債務の増加額	3,264	11,134
未払金の増加額(又は 減少額)	6,900	5,847
預り金の増加額	736	6,848
長期預り金の増加額(又は 減少額)	4,299	2,921
役員賞与支払額	3	7
その他	826	174
小 計	25,994	1,213
利息及び配当金の受取額	2,551	2,353
利息の支払額	409	464
法人税等の支払額	4,822	7,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,314	7,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	147	464
有価証券の純減少額(又は 純増加額)	4,406	17,507
投資有価証券の取得による支出	15,228	37,774
投資有価証券の売却等による収入	25,684	20,943
固定資産の取得による支出	21,425	15,574
固定資産の売却による収入	4,500	2,427
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	4,212
連結子会社株式の追加取得による支出	100	2,448
連結子会社株式の売却による収入	37	150
短期貸付金の純減少額	62	220
長期貸付けによる支出	5	9
長期貸付金の回収による収入	101	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,927	10,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社における自己株式取得による支出	451	0
短期借入金の純増加額	1,117	207
長期借入れによる収入	129	125
長期借入金の返済による支出	1,035	1,702
配当金の支払額	461	461
少数株主に対する配当金の支払額	1,270	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,971	1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	1,328
現金及び現金同等物の増加額(又は 減少額)	10,063	21,197
現金及び現金同等物の期首残高	86,468	107,665
現金及び現金同等物の期末残高	96,531	86,468

注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しています。

現金及び預金勘定	86,627百万円	76,774百万円
現先による短期貸付金	1,402百万円	4,637百万円
マ・ソルパ・パ・短期公社債投信等	8,649百万円	5,057百万円
設定期間3ヶ月超の定期預金	147百万円	-
現金及び現金同等物	96,531百万円	86,468百万円

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数：	国内会社	88社	海外会社	52社	計	140社
持分法適用会社：	国内会社	8社	海外会社	4社	計	12社

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ・ 其他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法

原則として時価法

#### (3) たな卸資産の評価方法

主として先入先出法による原価法

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法

・ 無形固定資産 定額法（なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

#### (5) 重要な引当金の計上方法

・ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお親会社は、2006年4月1日以降、事業持株会社制度導入により新たなグループ体制へ転換する際に、新退職給付制度へ移行することに鑑み、現行退職給付制度における未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務、未認識会計基準変更時差異残高を当期から2年度に渡り分割償却し特別損益に計上することとしました。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

・ 当期から連結納税制度を適用しております。

### 3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 4．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合には、発生した期の損益として処理しております。

#### 5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

#### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）により、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を早期に適用しております。減損処理額は9,081百万円で特別損失に計上しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,133,981	16,076	85,279	1,235,335	0	1,235,335
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,326	10,353	33,824	46,503	46,503	0
計	1,136,307	26,429	119,103	1,281,838	46,503	1,235,335
営業費用	1,119,390	24,466	114,467	1,258,324	47,110	1,211,214
営業利益	16,917	1,962	4,635	23,514	607	24,121
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	455,425	18,560	126,220	600,205	82,686	517,519
減価償却費	9,803	501	6,442	16,746	0	16,746
減損損失	699	0	8,382	9,081		9,081
資本的支出	14,621	1,066	5,997	21,684	70	21,614

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	993,190	16,283	81,034	1,090,507	0	1,090,507
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,111	8,554	33,099	44,764	44,764	0
計	996,301	24,837	114,133	1,135,271	44,764	1,090,507
営業費用	999,596	22,440	109,984	1,132,020	44,421	1,087,599
営業利益または損失( )	3,295	2,397	4,149	3,251	343	2,908
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	446,727	21,646	131,213	599,586	83,626	515,960
減価償却費	8,805	709	6,576	16,090	0	16,090
資本的支出	12,086	360	2,632	15,078	92	14,986

(注)

#### 1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

#### 2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 旅行事業：旅行業および旅行に関連する物品販売事業
- (2) 出版・印刷事業：出版及び印刷関連事業
- (3) その他の事業：広告、ホテル・リゾート、物流、建装、不動産、コンピューター販売等の事業

#### 3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び無形固定資産とそれらに係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去 全	又は 社	連 結
・売上高及び営業損 売 上 益 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,215,082	9,153	11,100	1,235,335		0	1,235,335
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,277	39,349	51,371	93,997	93,997		0
計	1,218,359	48,502	62,471	1,329,332	93,997		1,235,335
営 業 費 用	1,195,497	47,536	62,244	1,305,277	94,063		1,211,214
営 業 利 益	22,862	966	227	24,055	66		24,121
・資 産	479,361	21,140	23,931	524,432	6,913		517,519

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去 全	又は 社	連 結
・売上高及び営業損 売 上 益 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,077,135	8,983	4,389	1,090,507		0	1,090,507
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,231	27,533	41,458	71,222	71,222		0
計	1,079,366	36,516	45,847	1,161,729	71,222		1,090,507
営 業 費 用	1,074,910	36,813	47,188	1,158,911	71,312		1,087,599
営 業 利 益 又 は 損 失 ( )	4,456	297	1,341	2,818	90		2,908
・資 産	476,496	23,058	24,222	523,776	7,816		515,960

(注)

1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米 … 米国、カナダ

(2)そ の 他 … 英国、フランス、ドイツ、シンガポール、香港、オーストラリア、グアム、サイパン他

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月25日

会社名 株式会社ジェイティービー 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 隆  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 山田 武久 TEL (03)5796-5836

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

中間配当制度の有無 有

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[単位:百万円未満切捨]

## (1) 経営成績

	営業収益(売上総利益)		営業利益(損失)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	185,744	(3.5)	8,477	(-)	21,952	(837.7)
16年3月期	179,446	(5.9)	916	(-)	1,194	(9.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	552	(24.5)	119	98	-	-	0.8	5.6	11.8
16年3月期	732	(35.1)	158	91	-	-	1.1	0.3	0.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 4,608,000株 16年3月期 4,608,000株  
 会計処理方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	100	00	-		100	00	460	83.3	0.7
16年3月期	100	00	-		100	00	460	62.9	0.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年3月期	390,032	67,000	17.2	14,539
16年3月期	392,348	69,760	17.8	15,139

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 4,608,000株 16年3月期 4,608,000株

## 2. 18年3月期の当初業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益(売上総利益)	経常利益	(取扱額)
	百万円	百万円	百万円
通期	186,000	4,000	1,345,000

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

## 単 独 決 算 概 要

当期におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られるものの、年度全体を通してみると、企業収益が大幅に改善し、雇用環境が持ち直す等、民間需要中心に回復基調に推移しました。また、物価については、原油高騰等の影響はあるものの、消費者物価は小幅な下落基調を続けており、GDP デフレーター（物価変動指数）は緩やかな低下を続けました。

このような環境の中、当社は『Brand-New JTB フェーズ』計画の初年度にあたる当期に、総合旅行産業から『交流文化産業』への進化を基本方針として掲げ、2006年度からの新たな経営体制へ向けて基盤整備を進めました。「改革断行」の観点から、間接部門の効率化推進及び年金・退職金関連制度の改定による経営効率の向上を図る一方、「成長戦略推進」の観点から、多様化するマーケットに正対し、新たな需要を創造するため「(株)JTB パブリッシング」「(株)JTB グローバルマーケティング&トラベル」「(株)JTB グランドツアー&サービス」「(株)JTB 商事」の各社の設立及び東北地区における新営業体制の構築等に順次取り組みました。

当期の旅行営業については、前期、SARS 等の影響を受けて低迷した海外旅行の大幅な改善を背景に、好調に推移しました。

この結果、当期の業績は取扱額 1 兆 3,414 億 51 百万円（前期比 106.4%）、営業収益 1,857 億 44 百万円（前期比 103.5%）、営業利益 84 億 77 百万円（前期は営業損失 9 億 16 百万円）、経常利益は 219 億 52 百万円（前期比 18.4 倍）となりました。また、退職年金制度の改訂等による特別利益と退職給付未認識債務の償却及び減損会計の早期適用等による特別損失を計上したため、税引前当期純損失 52 億 21 百万円（前期は税引前当期純利益 13 億 28 百万円）となりましたが、連結納税制度の導入と税効果会計の適用により当期純利益は 5 億 52 百万円（前期比 75.5%）となりました。

### 部門別営業概況

#### < 国内旅行部門 >

当期は緩やかな国内景気の回復と世界的視野での治安安定化により、前期に続く好調なスタートを切りましたが、記録的な猛暑による旅行意欲減退や相次ぐ大型台風の上陸、新潟中越地震発生、温泉騒動等の影響を受け、海外の復調とは反対に、6月以降の営業収益は前期を下回り苦戦をし、その結果、取扱額は 8,792 億 84 百万円（前期比 97.3%）、営業収益は 1,166 億 54 百万円（前期比 95.4%）となりました。

#### < 海外旅行部門 >

2004 年度の日本人出国者数は、イラク戦争及び SARS・鳥インフルエンザの流行等の影響を受けた前年度から回復し、1,743 万名（前期比 131.9%）となりました。このような状況のもと、当期の当社の取扱人員は 233 万 8 千名（前期比 139.5%）、日本人出国者数に対する当社のシェアは 13.4%（前期比 0.7 ポイント増）、取扱額は 3,923 億 85 百万円（前期比 136.9%）、営業収益は 511 億 94 百万円（前期比 131.7%）と前期を大きく上回りました。

なお、2002 年度実績と比較すると、取扱額が 38 億 63 百万円減（前々期比 99.0%）、営業収益は 36 億 98 百万円減（前々期比 93.2%）となり、前々期の水準への回復には至りませんでした。

#### < 国際旅行部門 >

前期のイラク戦争や SARS による低迷から一転し、当期の訪日外客数は暦年推計値で 614 万人（117.8%）と、初めて 600 万人台を記録する好調な伸びを示しました。

このような状況の中、当期当初より一般観光マーケットが団体・個人ともに活況を呈し、当期の営業を牽引しました。また日系企業を中心としたインセンティブツアー、国際イベント、中高生を対象にした国際交流プログラムや教育旅行等、多様な需要を粘り強いセールスにより取り込むことに成功し、取扱額を大きく伸ばしました。

「ビジット ジャパン キャンペーン」も 2 年目を迎え認知度も高まる中、地域振興と連動した様々なイベントが各地で実施されました。当社も全国規模でイベント事業に取り組み、旅行以外でイベントプロデュースのノウハウを活かした事業分野を展開し、実績を伸ばしました。

この結果、国際旅行部門では、取扱額 194 億 9 百万円（前期比 131.6%）、営業収益 29 億 15 百万円（前期比 133.0%）となりました。

#### < 出版事業部門 >

出版事業部門については、当社からの営業譲渡により(株)JTB パブリッシングを設立しました。(株)JTB パブリッシングは、平成 16 年 10 月 1 日に営業を開始しておりますので、当期の出版事業部門としては、上半期のみ報告となります。

図書販売分野では、前期に SARS の影響で大幅に落ち込んだ「るるぶ情報版海外」「ワールドガイド」「会話集」の海外関連商品の取扱額が前期比 285.1%と大幅に前期を上回ったものの、時刻表及び国内商品の販売不振や、当期から「旅」の発行がなくなったことにより、取扱額は前期を下回る結果となりました（前期比 92.3%）。

広告分野では、フリーペーパー「るるぶ FREE」の取扱額は前期比 239.1%と順調に拡大しましたが、取扱額の多い商品（「るるぶ北海道」）の発行時期が前期と異なったことが大きく響き、前期を下回る結果となりました（前期比 95.1%）。

一方、デジタルコンテンツ分野については、当社の BTS 事業の拡大に連動した時刻情報及び旅行関連情報の販売が好調に推移し、取扱額は前期比 130.4%と順調に拡大をしました。

この結果、取扱額は 57 億 23 百万円（前期比 42.9%）、営業収益は 18 億 45 百万円（前期比 41.0%）となりました。

#### < TRS（旅行関連）部門 >

当期は、海外旅行関連商品が海外旅行の回復にともない、業績を伸ばしました。また、引き続き新商品開発や各商品の改善を行うとともに、「PLUS JTB」ブランドの浸透を目的とした販売促進策の強化を図りました。

商品別では、海外旅行関連商品が全般に好調で、「旅行傷害保険」の取扱額は 63 億 81 百万円（前期比 123.3%）、「外貨両替」の取扱額は 169 億 21 百万円（前期比 119.4%）、「海外みやげ」の営業収益は 7 億円（前期比 148.0%）とそれぞれ前期より大幅に取扱を伸ばしました。

愛知万博や浜名湖花博のチケット販売を取り扱った「エンタテインメントチケット」の取扱額は、8 億 86 百万円（前期比 177.2%）と前期を大きく上回りました。JTB 旅行券を

中心に取り組みを強化した「ナイスギフト」は、販売額は昨年を上回ったものの、引き換えが更に前期を上回ったため取扱額は247億32百万円（前期比95.8%）と前期を下回る結果となりました。「旅行積立」は総件数248,965件（前期比97.6%）と前期より減少しましたが、下期に新商品レジャー年金の発売、郵貯やりそなグループ等との提携商品の発売を行いました。

なお、「JTBカード」は新規会員が71,216人（前期比89.3%）と前期を下回りましたが、積極的な利用促進策の結果、社内における「JTBカード」の利用率は、15.9%（前期比1.4ポイント増）となりました。

この結果、TRS部門全体の取扱額は446億48百万円（前期比106.6%）、営業収益67億2百万円（前期比105.4%）となりました。

#### <IT関連事業（インターネット・コンビニエンスストア・C REX）>

当期は、ブロードバンド化の進展によるインターネットの更なる定着を踏まえ、インターネット技術を利用した旅行販売事業において、積極的に経営資源を投下しました。

インターネット販売においては、インターネット上で予約から決済までを取り扱う自社サイト及び提携サイトも含めたオンライン販売での取扱額は、258億89百万円（前期比137.2%）に達しました。またインターネット経由であるものの、オンライン決済を伴わないメール等による販売手法（オフライン販売）への取り組みを強化した結果、取扱額は156億98百万円（前期比150.7%）となり、インターネット取扱額計では415億87百万円（前期比142.0%）と、前期を大きく上回る結果を残すことができました。

一方、コンビニエンスストア等におけるマルチメディア端末及び実券での当社商品の販売については、高速バス乗車券の取り扱いが大幅な伸びを見せ、前期を上回る取扱額132億70百万円（前期比119.8%）を残したものの伸率は昨年に引き続き鈍化しており、改めて新商品の投入とコスト構造改革による収益性の改善を進めています。

決済情報処理事業（クレジットやデビットカードの決済及び精算等の情報処理）として展開している「C REX事業」については、チェーン展開・フランチャイズビジネスを行っている企業・組織を中心とした情報処理端末の配備は一通り終了し、今後は端末利用率の向上推進により収益を拡大するとともに、決済技術・ポイント付与還元技術を利用した新たなビジネスを積極的に展開しています。

#### <ソリューションビジネス事業部門>

当期は、お客様企業・組織の課題解決を図る「ソリューションビジネス」を展開し、法人内総需要の吸収に力を注ぎました。その柱としてJ-@gent事業（J'sNAVI、Bzit）エントリービジネス、ロイヤルティマネジメント事業、メンバーズトラベル事業、(株)JTBベネフィットとの連携による福利厚生事業の5つを中心に推進してきました。

個人ビジネス旅行の分野において、オンライン発注を可能とする総合出張管理システムの開発・販売を行う「J-@gent事業」では、J'sNAVI（総合出張管理システム）の販売で、大手メーカーや自治体などの大型契約を始め累計で174社から受注しました。また、J'sNAVIを発注機能のみに絞り込んだBzit（チケット発注システム）については、累計で1,000社を超える受注実績をあげています。両システムを通じたオンライン予約の旅行取扱額は100億85百万円（前期比183.1%）に達しました。

イベント・コンベンション・大会・学会への申込・手配業務をシステムにより推進する「エントリービジネス」では、基幹となるマルチエントリーの安定稼働と認知度の向上に努めた結果、取扱件数は倍増しシステム決済額は 8 億 3 百万円（前期比 151.9%）となりました。また、新たに出願システム・会員管理システム（SPEC - JTB）等を開発し、事業領域拡大に向けた取り組みを開始しています。

企業・組織における顧客のロイヤルティ向上を通じ企業価値を高める「ロイヤルティマネジメント事業」では、顧客ロイヤルティの分析ツール（ANALOS）を開発し、コンサルティングや調査を含めた積極的な営業活動を展開した結果、大型会員組織の受注に成功しました。

企業の顧客組織への旅行サービスの提供を通じて企業価値を高める「メンバーズトラベル事業」では、クレジットカード会社・金融機関・百貨店等の顧客組織向けに各種媒体（会員誌・オリジナルカタログ・インターネット）を通じて宿泊プランやパッケージ商品などを積極的に販売した結果、旅行取扱額は 28 億 26 百万円に達しました。また大手百貨店や金融機関の上位顧客向けにコンシェルジュサービスを提供するなど旅行周辺事業のサービス提供にも着手しています。

福利厚生事業においては、大型組織の獲得によりえらべる倶楽部総会員数は 86 万人となり、今後 100 万人の達成に向け(株)JTB ベネフィットを核にし営業を強化します

## 貸借対照表

### 資産の部

科 目		当期 (平成17年 3月31日現在)		前期 (平成16年 3月31日現在)		増 減 ( 印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産	流動資産	百万円	%	百万円	%	百万円
	現金及び預金	54,268		38,775		15,493
	営業未収金	78,820		83,975		5,155
	未収金	4,976		-		4,976
	未渡クーポン	3,603		3,659		55
	有価証券	15,020		16,311		1,291
	短期貸付金	1,709		2,401		692
	たな卸資産	2,022		4,543		2,520
	旅行前払金	7,207		7,295		87
	立替金	2,027		2,903		876
	繰延税金資産	8,412		6,817		1,594
	その他	4,343		5,184		840
	貸倒引当金	123		162		39
	小 計	182,287	47	171,704	44	10,582
の 部	固定資産					
	有形固定資産	34,239	9	45,483	12	11,243
	建物及び構築物	12,655		20,158		7,503
	器具備品	3,152		3,820		668
	土地	18,331		21,361		3,029
	建設仮勘定	100		142		41
	無形固定資産	18,153	5	17,858	5	295
	権利金	197		620		423
	ソフトウェア	17,956		17,237		719
	投資その他の資産	155,351	40	157,302	40	1,950
	投資有価証券	70,628		75,764		5,136
	子会社株式	31,412		24,118		7,293
	長期貸付金	12,959		13,918		959
	差入保証金	17,699		18,441		741
長期前払費用	250		197		53	
前払年金費用	17,474		22,709		5,234	
繰延税金資産	3,124		-		3,124	
その他	2,936		4,459		1,522	
貸倒引当金	1,135		2,307		1,171	
小 計	207,745	53	220,644	56	12,899	
合 計	390,032	100	392,348	100	2,316	

負債・資本の部

科 目		当期 (平成17年 3月31日現在)		前期 (平成16年 3月31日現在)		増 減 ( 印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円
	営業未払金	72,442		69,350		3,091
	一年内返済予定長期借入金	8		10		2
	未払金	18,529		21,068		2,539
	未払費用	10,814		9,457		1,356
	未払法人税等	505		74		431
	返品調整引当金	-		162		162
	旅行前受金	31,781		31,287		493
	預り金	46,610		45,833		776
	商品券	19,364		23,101		3,737
	旅行券	70,373		71,757		1,383
	その他	448		512		64
	小 計	270,877	69	272,615	70	1,738
	固定負債					
	長期借入金	40		61		20
預り保証金	7,029		6,412		617	
従業員預り金	11,587		12,126		539	
長期預り金	22,958		27,260		4,301	
繰延税金負債	-		1,056		1,056	
退職給付引当金	871		-		871	
役員退職慰労引当金	395		560		165	
投資損失引当金	2,945		2,495		450	
その他	6,326		-		6,326	
小 計	52,155	13	49,972	13	2,182	
負債合計	323,032	83	322,588	82	444	
資 本 の 部	資本金	2,304		2,304		-
	利益剰余金	64,908		64,816		92
	利益準備金	495		449		46
	任意積立金	63,235		63,070		164
	固定資産圧縮積立金	1,166		1,166		-
	固定資産圧縮特別勘定積立金	25		22		3
	特別償却準備金	143		182		38
	別途積立金	61,900		61,700		200
	当期末処分利益	1,177		1,295		118
	株式等評価差額金	212		2,640		2,852
資本合計	67,000	17	69,760	18	2,760	
合 計	390,032	100	392,348	100	2,316	

損益計算書

科 目		当期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)		前期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)		増 減 ( 印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円
	売上高	796,466	100	749,803	100	46,663
	売上原価	610,722	77	570,356	76	40,365
	売上総利益(営業収益)	185,744	23	179,446	24	6,297
	販売費及び一般管理費	177,266	22	180,363	24	3,096
	営業利益( 損失)	8,477	1	916	0	9,394
	営業外損益の部					
	営業外収益	15,502	2	8,122	1	7,379
	受取利息及び配当金	11,937		4,646		7,291
	為替差益	2,688		2,398		289
雑収入	876		1,077		201	
営業外費用	2,027	0	6,011	1	3,984	
支払利息	239		388		148	
旅行券代前受割引額	1,707		1,794		87	
退職給付会計基準変更時差異処理額	-		3,725		3,725	
雑支出	80		103		23	
経常利益	21,952	3	1,194	0	20,757	
特 別 損 益 の 部	特別利益	10,562	1	14,921	2	4,358
	前期損益修正益	-		798		798
	有形固定資産売却益	2,572		54		2,517
	投資有価証券売却益	3,761		1,288		2,473
	貸倒引当金戻入額	146		100		45
	厚生年金基金代行返上益	-		9,451		9,451
	子会社株式受贈益	3,054		-		3,054
	確定拠出年金移行益	735		-		735
	その他	292		3,227		2,935
	特別損失	37,735	5	14,787	2	23,204
	前期損益修正損	193		220		229
	有形固定資産売却損	-		314		314
	有形固定資産除却損	692		890		198
	子会社等整理損	823		-		823
	投資有価証券評価損	70		172		102
	投資有価証券処分損	65		1		64
	投資等損失引当金繰入額	450		69		381
	退職給付費用処理額	25,254		-		25,254
	退職割増金	-		12,327		12,327
減損損失	9,322		-		9,322	
その他	863		790		12,570	
税引前当期純利益( 純損失)	5,221	1	1,328	0	6,549	
法人税、住民税及び事業税	1,940	0	149	0	2,089	
法人税等調整額	3,833	1	447	0	4,280	
当期純利益	552	0	732	0	179	
前期繰越利益	624	0	563	0	60	
当期末処分利益	1,177	0	1,295	0	118	

## 利益処分案

当期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)		前期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
当期未処分利益	1,177	当期未処分利益	1,295
任意積立金取崩額	-	任意積立金取崩額	61
特別償却準備金取崩額	38	特別償却準備金取崩額	38
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	25	固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	22
計	1,241	計	1,356
利益処分額		利益処分額	
利益準備金	46	利益準備金	46
株主配当金 (1株につき100円)	460	株主配当金 (1株につき100円)	460
任意積立金		任意積立金	
特別償却準備金	-	特別償却準備金	-
固定資産圧縮積立金	-	固定資産圧縮積立金	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	固定資産圧縮特別勘定積立金	25
別途積立金	200	別途積立金	200
次期繰越利益	534	次期繰越利益	624

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

### 3. 棚卸資産は先入先出法による原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~50年、構築物10~50年、器具備品2~20年であります。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金・・・販売図書等の返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、2006年4月1日以降、事業持株会社制度導入により新たなグループ体制へ転換する際に、新退職給付制度へ移行することに鑑み、現行退職給付制度における未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務、未認識会計基準変更時差異残高を当期から2年度に渡り分割償却し特別損益に計上することとしました。これは、退職給付会計基準の適用初年度に在籍した従業員のその後の給付減額の実施及び早期退職制度の導入に伴う大量退職により、未認識会計基準変更時差異が実態に合致しなくなったと認められること、さらに2004年2月に実施した追加の早期退職制度により従業員が大幅に減少したことから、当該大量退職に対応した未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務および未認識会計基準変更時差異残高を退職者に係る退職給付債務の比率で損益に計上したことにあわせて行なったものであります。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

投資等損失引当金…子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状況を勘案し、その必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約および通貨オプション

ヘッジ対象…海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)により、当期から同会計基準および同適用指針を早期に適用しております。減損処理額は 9,322,637 千円で特別損失に計上しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 当期から連結納税制度を適用しております。

## 取扱額

(単位:百万円)

	当期(第42期)		前期(第41期)		増減 (印減)	比率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
国内旅行	879,284	65.5	903,994	71.7	24,709	97.3
海外旅行	392,385	29.3	286,708	22.7	105,676	136.9
国際旅行	19,409	1.4	14,748	1.2	4,660	131.6
出版事業	5,723	0.4	13,350	1.1	7,627	42.9
T R S (旅行関連)等	44,648	3.3	41,891	3.3	2,757	106.6
計	1,341,451	100.0	1,260,693	100.0	80,757	106.4